

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	子ども若者が主体の持続可能な地域づくり
申請事業名(副)	もう一度、「地元のできること」を探そう

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-2 地域ブロック
申請事業の種類3	北海道ブロック（北海道）
申請団体名	北海道NPOファンド

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援;② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援;③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
領域②		分野②	
領域③		分野③	
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	人口減少地域における若者たち、子どもたちが地元にいる間にどのような体験をするかは、将来その地方を取り残さないために重要であると考えます。

実施時期	2021年2月～2024年1月	直接的対象グループ	人口10万人以下の都市の子ども・若者 100人×3団体	間接的対象グループ	人口10万人以下の都市の住民 5000人×3地域ほど
対象地域	北海道	人数	300人	人数	15000人

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
当法人は、民間公益活動の自律的發展を資金面から支えることを目的に、北海道NPOサポートセンターの前身であるNPO推進北海道会議により設立され、市民、企業等から広く資金を募り、市民による自発的な非営利公益活動を実践する市民活動団体（NPO）への助成事業を目的とする。20年近い実績を持つ当法人の越智基金は総額3000万円の助成を、事業規模を問わずに市民団体に行ってきた。
(2)申請団体の概要・活動・業務
1.民間非営利公益活動への助成事業：市民から広く寄付を募り助成する市民ファンドとして活動→一般助成、事業指定型寄付助成、冠基金、災害支援の4部門に分かれる ※全国コミュニティ財団協会正会員 2.助成事業に関わる啓発事業の実施。近年は社会的インパクト評価、組織評価の推進に注力している 3.遺贈寄付の促進により非営利セクターの資金循環を促進する ※全国レガシーギフト協会正会員

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要
1.若者が北海道から道外に流出している 2.道内各地で地域産業及びまちづくりの担い手が不足し、道内各地の市町村が消滅の危機にさらされている
(2)社会課題詳述
1.若者が地方から都市に流出している 直近令和2年1月～3月において、住民基本台帳人口移動報告によると、道外からの転入14,445に対し転出22,505であり、この状況は北海道最大の都市である札幌市も例外ではない。さらに、北海道の将来推計人口について、2018年中位推計（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」）では、「2015年に約538万人であった北海道の人口は、2045年には約400万人になる（25.7%減）。」とされている。このように、人口減少は道内いずれの市町村でも課題となっており、特に若者の人口流出が深刻であり、現状において既に、地域の様々な産業・まちづくりの担い手が不足している状況にある。
2.地域産業及びまちづくりの担い手が不足し、地方が消滅の危機にさらされている 若者の人口流出のきっかけは学業等が多いが、北海道民は地元への愛着度が高いというデータ（2018年度都道府県別愛着度ランキング・公益財団法人山梨総合研究所）があるものの、卒業しても地元に戻らずに道外で就職する若者が多い。また、たとえ、卒業後に北海道にUターンしたとしても、現実的な就職先の多くは札幌に集中しているため、札幌圏への一極集中が進み、札幌以外の道内各地の空洞化・高齢化が加速している。 なお、新型コロナウイルスの影響により、海外観光客や都市部からの投資及び人の流入を地域まちづくりの主力活動とすると、地域の持続性は危ういということが明らかになった。これまで地域外に対象者を求めていた市民活動団体等の中で、コロナ禍だからこそ子ども・若者を含めた地元の人材により向き合うべきという議論が起こっている。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

平成30年3月に公示された新しい高等学校学習指導要領では探究型の教育を推進。高校における地域の課題等を自らの課題として捉え、地域の人と関わりながら、主体的にそれらの解決に取り組む学習「地域学」が進められている。また、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」では、高等学校が自治体、高等教育機関、NPO等との協働によりコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進している。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

- ・ 設立以来、北海道全域を対象に助成事業実施。
- ・ 地域に密着したクラウドファンด์型助成「まちのプロジェクト基金」の実施(2018年～)：地域課題解決への取組みに対し、地域住民の理解を得た上で、地域住民から活動資金を集めることを目標とし、組織体制を整えるところから支援する。
- ・ 連携団体である北海道NPOサポートセンターは設立以降、北海道内全域において、ネットワーク形成や組織基盤強化などの支援を様々な形で行っている。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

本事業において、対象は子ども・若者としているが、そこから波及して地域全体にポジティブな変化を起こすことができると考えている。本事業は幅広い対象に対して様々な分野・機関を越えて持続可能なシステムを構築するプロジェクトであり、このようなチャレンジングな取組みは本助成金ならではのものとする。

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>本事業は、子ども・若者が主体的にまちづくりに参加することによって、持続可能な地域の実現を図る試みであり、以下3つの活動を行う持続可能な多機関連携の協議会（もしくはネットワーク等）を構成する。また、3年目には、持続可能なモデルとして他地域にノウハウ移転を行うことを想定している。</p>	
<p>1. ～15歳程度の子どもの「主体性」と「地域への愛着」を育む事業 保護者や地域団体との連携により、例えば「ふるさと学習」や「キャリア教育」を軸とした、「地域の魅力発見」などの活動を通じ、子ども達の主体性や地域への愛着を育む。</p>	
<p>2. ～18歳程度の子どものまちづくりに関わるきっかけをつくる事業 子ども達が「地域活性化案」を作成し、行政や教育、民間に携わる大人達が、子ども達の提案にそれぞれの立場や視点で向き合い、「子どもの想いの実現」への道をつくるなど子ども達が積極的に地域と向き合う場を設定する。</p>	
<p>3. 子ども達の将来の仕事づくり事業 行政や地元企業と連携し、子ども達が社会人になったあともUターンなどでその町に戻ってくることでできる受け皿となる事業の創出や、将来地域内で起業・創業などを実現できる環境をつくる。</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥59,333,900	¥50,000,000	¥9,333,900	¥43,374,000	¥2,697,000	¥106,004,900	96.9

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	子ども・若者が主体的にまちづくりに関わる持続可能な地域づくりのため、 1. ～15歳程度の子どもの「子ども達の主体性」と「地域への愛着」を育む事業 2. ～18歳程度の子どものまちづくりに関わるきっかけを作る事業 3. 子ども達の将来の仕事づくり事業 の3つを行う協議会（もしくはネットワーク等）を構成し、助成期間の中で実施する事業ロジックの確認、今後の戦略を強化する。	2021年1月～2021年3月
事業活動 1年目	1. 学校と連携するなど、効果的に郷土学習を取り込み、保護者・地域団体の協力の下、子ども達の「地域への愛着」を育む土台をつくる 2. 子ども達が地域の課題を見つけ、解決策を話し合う。 3. 地元企業及び子ども・若者のニーズ調査を行い、子ども達が社会人になったあともUターンなどでその町に戻ってくることでできる受け皿となる地元の産業の洗い出す。	2021年4月～2022年3月
事業活動 2年目	1. 地元作物を使った調理実習、地域の文化や産業に触れる体験などの学習活動を実施。生産地に暮らしていることへの誇り、地域の温かさに触れる。 2. 子ども達が話し合いの結果を基に「地域活性化案」の作成し、プレゼンテーションをする場を設け、優秀な提案については実現することを前提とした取り組みとする。 3. 地域の魅力を引き出す、もしくは新たに出てきた課題を解決するために、地域の特性を活かした商品開発やプロジェクトを企画、実施する。 ※中間報告会開催(実行団体および外部者による)	2022年4月～2023年3月
事業活動 3年目	0～2年目に実施してきたプロジェクトについて持続可能な仕組みを強化するとともに、それぞれの活動をモデルとして他地域へノウハウ移転を検討する。 ※成果報告会開催予定。	2023年4月～2024年3月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	事前評価支援。 本事業における非資金的支援の中心は、協議会が持続可能なものとなるための基盤強化とネットワーク形成の支援である。協議会を構成する様々な機関のそれぞれの価値観と描く地域像について合意形成しながらプロジェクトを進めていくため、評価的思考を取り入れながら支援を行う。	2021年1月～2021年3月
事業活動 1年目	協議会構成に向けたステークホルダー整理を中心とした支援。	2021年4月～2022年3月
事業活動 2年目	中間評価支援。協議会構成のための支援の継続。中間報告会に向けた準備の支援。	2022年4月～2023年3月
事業活動 3年目	事後評価支援。協議会運営における助言、支援。成果報告会に向けた支援。 事業終了後の自立運営に向けた助言。	2023年4月～2024年3月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
対象地域において、子ども・若者が、地元へ愛着を感じる。	対象者のうち地元へ愛着を感じる者の割合(事前・事後アンケート)	事前アンケート段階で設定	愛着を感じる度合いが強まった者の割合が5割以上	2024年4月
対象地域において、協議会の活動により子ども・若者が、主体的にまちづくり活動に参加する。	対象者の活動への参加度合い(アンケート分析および観察)	事業開始時に設定	積極的参加が見られた者の割合が5割以上	2024年3月
当該事業において形成する協議会が、地域の特性に合わせた新たな産業を創出する。	協議会としての活動の有無と内容(関係者インタビュー)	なし	協議会としての事業が開始される例が1つ以上ある	2024年4月
当該事業において形成する協議会の活動内容が、他地域において検討ないし導入される。(波及)	協議会が他地域において検討された事例の有無と内容(関係者インタビュー)	なし	協議会の活動内容が他地域において検討・導入された事例が1つ以上ある。	2024年4月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
実行団体が形成する協議会が、多様なメンバーで構成されていること	参加メンバー属性(NPO、行政、事業者、地域住民(地元、地元外))ごとの参加数	なし	行政関係者、事業者、町内会、学校関係者、他地域の事業者のうち2つ以上のグループを含む	2024年4月
本事業を通して実行団体がネットワーク形成についての知識と経験を有し、自力で協議会や委員会などを運営できる。	事業終了後、協議会の運営に自信がもてるかどうか(関係者インタビュー/観察)	なし	実行団体のうち2団体以上が、事業終了後の協議会運営に不安を抱いていないか自信を持っている。	2024年4月
本事業の終了時に、実行団体が当該事業の次年度または3年間の事業計画が作成できている。	事業計画の存在(関係者インタビュー)	なし	実行団体のうち2団体以上が、事業終了時に、明文化された事業計画書を有している。	2024年4月
本事業を通して、実行団体の組織基盤の強化が為され、自主事業割合が高まるかもしくは高めるための計画を有している。	事業終了後の事業計画において組織基盤強化が確認できること(関係者インタビュー)	なし	事業終了時に実行団体のうち2団体以上が、組織基盤強化を指向したと述べている事業計画書を作成していること。	2024年4月
本事業を通して、実行団体が自団体および事業の評価についての知識と経験を有し、自力で評価を行いそれを経営に活用することができるようになる。	事業終了後も、自団体もしくは本事業について事業計画とともに評価計画を作成する意欲がある(関係者インタビュー)	なし	事業終了時、2団体以上が、事業終了後自主的に評価計画の作成することに関して意欲的であること	2024年4月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				

(7)中長期アウトカム
対象地域において、事業実施者が行政、事業者、若者たちなど多様な関係者からなる協議会を自主的に運営し、自らの地域の軸となる価値観をもとに活動することで、事業の対象者たちが自分の住んでいる地域の魅力や課題について自覚的になり、どのような進路の選択であっても、進んで選び取られた、積極的な選択の結果であるような社会。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	3
(2)実行団体のイメージ	人口減少の著しい地域においては、課題が互いに関連しており、1団体では解決できない。そのため、若者、子ども、障がい者などの社会課題解決に取り組む市民活動団体、行政や企業など、地域コミュニティにおいて多様な関係主体との連携により課題に取り組んでいる協議会（もしくはネットワーク）か、協議会を構成準備中の団体。※申請主体は、協議会もしくは協議会幹事団体、協議会準備中の団体を想定
(3)1実行団体当り助成金額	1500万円上限
(4)助成金の分配方法	最大3団体に、3年間1500万円を助成。
(5)案件発掘の工夫	北海道NPOファンドの20年近い助成事業実績、北海道NPOサポートセンターや道内各地のNPOセンターとの連携実績から、対象となる活動を担える団体候補は十分把握している。北海道庁環境生活部より道内各地に告知を依頼することも検討している。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2021年03月	2023年10月	2024年04月
実施体制	評価責任者：（適宜ファシリテーション、伴走評価）北海道NPOファンド 高山大祐 評価者：北海道NPOサポートセンター ■■■■ ■■■■	評価責任者 北海道NPOファンド 高山大祐 評価者 北海道NPOサポートセンター ■■■■ ■■■■ アドバイザー NPO運営サポートあの屋 ■■■■ ■■■■ アドバイザー NPO法人みなと計画 ■■■■ ■■■■ アドバイザー NPO法人札幌チャレンジド ■■■■ ■■■■	評価責任者 北海道NPOファンド 高山大祐 評価者 北海道NPOサポートセンター ■■■■ ■■■■ 評価者(インタビュワー) NPO運営サポートあの屋 ■■■■ ■■■■ 評価者(インタビュワー) NPO法人みなと計画 ■■■■ ■■■■
必要な調査	文献調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー	ワークショップ;関係者へのインタビュー;直接観察;定量データの収集	アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;直接観察
外部委託内容	外部委託は行わない	ワークショップ;その他	関係者へのインタビュー;直接観察

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	<p>【運営協議会構成団体】月1回運営協議会を開催し本事業の実施方針や実行内容等を決める</p> <p>北海道NPOサポートセンター：2019年度資金分配団体の運営協議会メンバーとして、案件組成・伴走支援などプログラムオフィサー業務を実施。</p> <p>生活協同組合コープさっぽろグループ：道内最大手のスーパーを展開。コープ未来の森づくり基金など社会貢献活動を精力的に実施。</p> <p>その他公募の周知や伴走支援等に協力する団体</p> <p>全道各地のNPO支援センター</p>
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請しない
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>本事業の統括責任者：樽見弘紀（北海道NPOファンド代表理事/北海学園大学教授、無償）</p> <p>プログラムオフィサー：(公財)コープさっぽろ社会福祉基金出向者</p> <p>プログラムオフィサー・事務局責任者：高山大祐（北海道NPOファンド理事・北海道NPOサポートセンターより出向、非常勤）</p> <p>経理責任者：■■■■（北海道NPOサポートセンターより出向、非常勤）</p> <p>経理・総務担当：北海道NPOファンドスタッフ（常勤）</p> <p>外部監査：外部の税理士または弁護士に依頼、本事業の運営・会計における監査を実施する</p>
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	<p>「北海道NPOファンドガバナンスコンプライアンス規程」を策定済みであり、本事業実施までにこれをさらに修正する。</p> <p>当法人理事および監事は全員コンプライアンス担当理事となっているが、外部者を1人以上コンプライアンス担当者に加え、規程の遵守をはかる。</p>
(5)リスク管理	<p>案件組成におけるリスク：全道規模のNPOネットワークを活かし、案件の発掘や申請体制の助言を行う。</p> <p>事業実施団体とのミスコミュニケーションリスク：運営協議会において実施状況を適宜共有し、伴走支援者が孤立しないよう努める。</p> <p>法務リスク：選定委員会、監査に法務に強い人物を含める。運営協議会と監査の連携を密にする。</p> <p>事故・災害リスク：事業継続計画を事前に求めるのは困難なので、発災後検討する。</p> <p>事業環境変動リスク(感染症拡大、自然災害、実行団体メンバーの変更など)：伴走支援体制を整え、事業環境変動に備える。</p>

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	<p>当法人は、市民から資金を募り、課題解決/市民活動の担い手に助成することが本来事業である。それに加えて、本事業の実績を活かし、元々持っている事業指定型寄付助成プログラムを拡大し、また、関係者や地域コミュニティとの繊細なコミュニケーションが必要な遺贈寄付の相談業務に力を入れ、地域資源を活かした地域課題の解決を促進し、事業収入により運営することを目指す。</p>
(2)実行団体	<p>協議会づくりの段階から将来的な事業展開を見据え、行政関係者や学校関係者や地域の企業関係者、かつての住民などを巻き込むようにして、事業終了後の政策提言や企業協働につなげていく。</p>

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略

- ・公募段階では、全道各地のNPO支援センターに各地のNPO等への周知協力、北海道庁を通じた各振興局や自治体への告知依頼を中心に行う。
- ・事業実施経過と成果は、当法人ホームページを中心に広報する。
- ・本事業実行団体の成果物として想定される「協議会」の活動および、本事業中間成果報告会や成果報告会は、広くプレスリリースをかけ、マスコミ掲載を目指す。

(2)外部との対話・連携戦略

- ・全道的なモデルの形成を目指し実行団体同士の連携を重視し、各地の協議会同士の会合(中間報告会、成果報告会など)の機会を設ける。
- ・協議会同士の会合時に、外部の人間、例えば、経済界の人や、他地域の同様な取り組みをしているプレイヤー、自治体関係者などを呼び、意見交換の機会をつくり、事業実施期間中から関心を持つ層を多様化し、モデルの波及の土壌づくりをしていく。

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果

(通常助成)

- 1) 事業指定型寄付助成プログラム「まちのプロジェクト基金」(2019年) 助成額:約475万円 助成団体数:2
- 2) 越智基金(1999年~継続中) 助成額:約3000万円 助成団体数:約450

(被災地支援助成)

【平成30年度北海道胆振東部地震・助成事業実績】 基金総額:約3000万円

- 1) 北海道いぶり東部地震及び台風21号北海道内被災地支援基金(2018年~継続中)/基金総額:1500万円/助成額:782万円/助成団体数:31
- 2) コープ2018年北海道地震ボランティア応援基金(2019年~継続中)/基金総額:900万円/助成額:791万円/助成団体数:21
- 3) 2019年厚真町子ども応援基金(2018年~継続中)/基金総額:500万円/助成額90万円

【東日本大震災・助成事業実績】 基金総額:約1800万円

- 1) 東北地方太平洋沖地震被災者支援基金(2011年~2018年) 基金総額:1500万円 助成額:1500万円
- 2) 北海道ろうきん被災者支援基金(2011年) 基金総額:200万円 助成額:200万円

冠基金助成

- 1) 瀧谷きく基金 女性が活躍できるよう活動している団体への助成。基金総額100万円。助成団体数1

2) 宮本英基金

宮本英樹氏により環境および体験活動をしている助成団体を指定して造成。■基金総額330万円 ■助成総額300万円 ■助成団体 3団体

3)厚真町子ども応援基金

匿名希望者様により胆振東部地震で被害を受けた厚真町を中心に、子どもを支援する団体に助成する基金。■基金総額500万円 助成団体1団体

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

■事業評価・伴走支援の実績

- ・ 2019年度北海道未来社会システム創造事業において、北海道NPOサポートセンターが伴走支援の一部を担当
- ・ 事業指定型寄付助成プログラム「まちのプロジェクト基金」にて2団体を対象に組織基盤強化と資金調達の伴走支援（2019年度）
- ・ 2018年10月、市民社会創造ファンド助成事業により、1泊2日の伴走支援者研修を実施。道内各地の中間支援団体が参加。
- ・ 日本郵便年賀寄附金助成「社会的インパクト評価促進事業」にて延べ9団体に社会的インパクト評価を実施（2018年度、2019年度、2020年度）
- ・ 2018年2月、雨煙別学校においてPCM東京の三好崇弘氏をお招きして、2泊3日のPCM研修を実施。道内各地の中間支援団体が参加。
- ・ 北海道NPOファンド、北海道NPOサポートセンターおよび関連団体の北海道NPOバンクは道内のNPO等の設立・運営サポートの約20年間の実績がある。

■広域連携・ネットワークづくり実績

2018年9月胆振東部地震において、北海道NPOサポートセンターが、情報共有会議を開催、被災地支援の中間支援を行う「北の国災害サポートチーム」の設立を支援(現・幹事団体)。

北海道NPOサポートセンターが、SAVEJAPAN事業において「石狩川流域湿地・水辺・海岸ネットワーク」設立を支援。

全道中間支援研修・交流会を2017年より毎年実施(札幌、釧路、函館)。全道各地の地域の現状について意見交換をする。

2017年、2018年、旭川、釧路、北見、帯広にて、地元のNPO支援センターの協力を得て、市民活動促進講座を実施。それぞれ30人の参加を集め、地域の活性化について議論した。

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	北海道内各地のNPO支援センターとの連携を深めていくことが、広域で一極集中という北海道の地域課題を考える際には重要である。札幌での成功例は、地方での成功にはただちにつながらないので、本事業における協議会は、都市部と地方部の資源の組み合わせができないかを常に考えていく。
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以 上